

「産業集積地域と自治体政策」

—地域経営基盤としての工業地保全への取組み—

尼崎地域産業政策研究会

1 研究の背景と目的

日本のものづくりが一九七三年のオイルショックや一九八五年のプラザ合意、更に韓国、台湾等のアジア諸国の台頭という国際的な環境変化により、衰退傾向を見せ始めるのと同じくして、尼崎市においても製造品出荷額や従業員数、事業所数が急激に減少し始めるとともに、前・戦後の工業化の時代に立地した工場の産業構造転換に伴う移転・閉鎖が続き、社宅等も含めた企業所有地の遊休化や転用が進んでいる。特に、阪神・淡路大震災やバブル経済崩壊の影響が色濃く出始めていた一九九五年頃より、内陸部の工業系用途地域（工業地域・準工業地域）を中心に大規模商業施設やマンション、あるいは住宅ニーズの高い戸建住宅、特に最近では店舗面積千㎡以下のミニスーパーの立地が増加傾向にあるなど転換が進みつつあり、これまでの住工混在から住工商混在による居住環境・操業環境双方への影響が懸念されている。

また、現在、混在が進みつつある地域においては、住宅供給側の説明不足や住宅購入側の近隣工業地への認識不足により、既存工場と流入住民との新たなトラブルも発生している。職住都市として発展してきた尼崎市においては、長きにわたり住工混在問題に取り組んできたが、土地利用の大きな転換期を迎えている今、これまでのような対処療法的な施策ではなく、まちづくりの観点から、住工商が共存できる都市環境の形成に向けた適切な対応が必要とされている。

本稿では、地域経営基盤としての工業地保全に向けた尼崎市の取組みを考察し、良好な住環境と既存工場の操業環境の保全に向けた産業政策と都市政策の融合的政策の重要性を示したい。また、産業集積地域としての基盤強化を図るために取り組む尼崎市以外の自治体等の事例を考察し、工業地保全に向けた施策構築へのヒントを探っていきたい。